

いじめと道徳不活性化に関する国内の研究動向と課題

岡野 健人

千葉大学大学院教育学研究科修士課程

本研究の目的は、いじめと道徳不活性化に関する日本国内の研究動向と課題を明らかにすることである。本研究では、日本国内を対象としたいじめと道徳不活性化に関する研究を概観し、研究内容の検討を行った。検討の結果、萌芽の段階ではあるものの、日本国内におけるいじめと道徳不活性化の関連を明らかにする研究が進められていることが示された。関連研究からは、日本国内におけるいじめの発生や深刻化に、道徳不活性化が関連していることが示唆された。また、日本のいじめ場面においては、周囲にいる他者や集団の空気による影響を受けて、道徳不活性化が生じたり、抑制されたりする可能性があることが示唆された。他方で、いじめと道徳不活性化に関する尺度開発があまり行われていないこと、道徳不活性化に着目しいじめ防止のための教材・授業開発がほとんど行われていないことが課題として明らかとなった。いじめの発生や深刻化を防ぐために、引き続き日本国内におけるいじめと道徳不活性化に関する研究を進めていくことが求められる。

キーワード： いじめ、道徳不活性化、選択的道徳不活性化、道徳的不活性化、moral disengagement

1. 研究の背景

1.1. いじめ問題

いじめ問題は、学校現場における喫緊の課題である。文部科学省（2023）「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果では、2022年度の小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は、681,948件となっている¹。この結果は、同省が1985年度以来継続してきた調査において、過去最大の件数である。また、同調査においては、いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定されている「重大事態」に該当するいじめの発生件数の調査も行われており、2022年度の発生件数は923件であった²。こちらも、「重大事態」の発生件数に関する調査が開始された2013年度以降で最も高い件数となっている。いじめの認知や発生に関する報告件数が多いということは、それだけ早期発見や積極的な認知、適切な報告がなされているということも意味している。しかしながら、多くの児童生徒がいじめに苦しめられていることもまた事実である。日本の学校現場においては、いじめ問題は喫緊の課題であるといえよう。いじめに苦しむ児童生徒を少しでも減らすために、いじめの発生・深刻化のメカニズムの解明を進めるとともに、それら知見を活かしたいじめ防止のための様々な取り組みを行っていくことが肝要である。

1.2. いじめと道徳不活性化

人を傷つけたり苦痛を与えたりする行為が「悪いことである」ということは、ほとんどの子ども達が認識しているだろう。例えば、1984年に実施された意識調査では、「持ち物かくし」が悪いことであると認識している子どもは97%、「友達をからかう」ことが悪いことであると認識する子どもは91%であった³。こうした調査結果からは、ほとんどの子ども達が、人を傷つけたり苦痛を与えたりする行為が「悪いことである」と認識していることがうかがえる。しかし、前節で確認したように、学校現場では人を傷つけたり苦痛を与えたりする行為が発生している。

なぜ子ども達は、「悪いことである」とわかっているのに、人を傷つけるような行為や苦痛を与えるような行為を行ってしまうのだろうか。この原因を考察する手がかりの一つとして、Bandura（1999）による道徳不活性化⁴（moral disengagement）という概念がある。道徳不活性化とは、個人の中で「悪いことである」と認識していた行為であっても、状況や文脈の中で当該行為に対する認識が変化し、当該行為を行うようになってしまう心理・社会的プロセスを説明する概念である。以下、Bandura（1999）をもとに、道徳不活性化について確認する⁵。人々は社会化の過程で、道徳的行動に関する指針および自己制裁の主要な根拠となる道徳基準をもとに、自身の行動を規制するようになる。人々は、自分の行動とそれが起こる状況を捉え、自分が採用した道徳基準と認識された状況との関係で自身の行動を統制し、自身に満足感を与え、自尊感情を高めるような行動をとる。逆に、道徳基準に反する行動は、自責の念を引き起

表1 道徳不活性化についての整理

概念名	いじめ場面での現れ	具体的ないじめ場面の例
道徳的正当化	目的の良さと比較することで、手段の悪さを過少評価するための言いわけ。	加害者が「あいつは遅刻が多いから、これからはちゃんと時間通りにくるようにみんなでからかったんだ」という場合。
都合の良い比較	他者や外集団の行為と自分の行為とを比較して、自分の行為による被害を過少に見積もる。	A君の教科書をゴミ箱に捨てているB君を見たC君が、「僕はA君の鉛筆を隠してやろう。B君よりはひどくないからいいよね」と考える場合。
婉曲的なラベリング	ある行為の実際上の悪質さよりも、印象上の悪質さを小さく感じさせる呼称を使用して、印象上の操作を行う。	複数人で1人に暴行を加えることを「いじめ」と呼ぶのではなく、「怪獣ごっこ」と呼ぶ場合。
責任の転嫁	加害者が行為の責任を他者に押し付ける。	D君が「E君がいじめてやろうっていいでしたから、僕のせいじゃない」という場合。
責任の拡散	加害者同士で行為の責任を分け合う。	F君が「みんなでいじめをやろうって決めただから、僕だけが悪いわけじゃない」という場合。
結果の無視や矮小化	加害者が被害者の身体的・精神的苦痛を無視したり、小さく見積もったりする。	いじめの被害者は、身体的・精神的苦痛を感じていても苦笑いや無表情で耐えていることが多い。そうした状況を見た加害者が「こいつには何をやっても大丈夫」などと考える場合。
非難の帰属	被害者に被害を受けても相当な非があるとするので、加害行為を正当化する。	加害者が「あの子は嘘つきでみんなを困らせるから仲間はずれにした」という場合。
非人間化	被害者を真つ当な人間として扱わない。	いじめる相手を虫や動物などに見立て、罪悪感を減らす。「あいつは豚だから仲間に入れておこう」という場合。

こすため、控えるようになる。こうした自分の道徳規準に反する行為への制限と、個人の道徳基準に忠実な行動に対する肯定的な認識は、予期的に作用する。例えば、ある個人が非人道的な振る舞いをするよう誘導されるような状況に直面したとしても、個人の道徳基準に合った行動を選択することができる。しかし、道徳基準は常に行為を統制する因子として機能するわけではない。道徳基準による自己規制のメカニズムを解除する心理・社会的操作は数多く存在する。このメカニズムが、道徳不活性化である。

道徳不活性化は、道徳的正当化（moral justification）・都合の良い比較（advantageous comparison）・婉曲的なラベリング（euphemistic labeling）・責任の転嫁（displacement of responsibility）・責任の拡散（diffusion of responsibility）、結果の無視や矮小化（disregard or distortion of consequences）・非難の帰属（attribution of blame）・非人間化（dehumanization）の8種の現れをみせるとされる。それぞれの概念のいじめ場面における現れ、想定される具体的ないじめ場面の例について、大西（2015）⁶を参考に表1に整理した。

こうした道徳不活性化といじめの関連については、主に海外を中心に研究が行われてきた。例えば、Bjärehed et al.（2020）では、スウェーデンの10～15歳の317名を対象にした調査の結果から、いじめ加害の発生において道徳的正当化と非難の帰属が重要なメカニズムであることを示している⁷。また、同調査からは、観衆のとりはやしたてた行動（pro-aggressive bystander behavior）⁸には、責任の拡散と非難の帰属が関連していることも明らかとなっている⁹。また、傍観者と道徳不活性化の関連についても研究がなされている。Obermann（2011）は、デンマークの11歳から14歳の子ども660人を対象に、傍観者がどの程度道徳不活性化の影響を受けているのかについて調査を行った。なお、調査において傍観者は、「被害者がいじめを受けていることに気付いていない」群・「いじめが起きていることには気付いていたが、なにもしていない」群・「いじめが起きていることには気付いており、なにもしていないが、被害者を助けるべきだと考えた」群・「何らかの方法で被害者を助けようとしている」群、の4つの群に分けられた。結果として、「いじめが起きていることには気付いていたが、なにもしていない」群と、

「被害者がいじめを受けていることに気付いていない」群に、道徳不活性化の影響が確認された¹⁰。こうした研究からは、いじめの発生や深刻化に、道徳不活性化が関連していることが確認できる。

以上のように、海外の研究ではいじめと道徳不活性化の関連が確認されているが、このような関連は日本においても同様にみられるのだろうか。いじめという現象は、人間が集団で関係を築いているところでは普遍的に観察されうる現象である(森田 2001)¹¹。しかし、それぞれの国の社会制度や文化に差があることから、いじめという事象の出現の仕方にも差が生まれる(滝 2001)¹²。したがって、海外の研究でいじめと道徳不活性化の関連が確認されたからといって、日本で同様の関連が確認されるとは限らない。こうした言説をふまえると、日本においていじめと道徳不活性化がどのように関連しているのか、どうしたら道徳不活性化を抑制しうるのか等を検討するためには、日本国内を対象とした関連研究をふまえた上で議論を進める必要があるだろう。

2. 研究の目的と方法

2.1. 研究の目的

本研究は、日本国内におけるいじめと道徳不活性化に関する研究を概観し、国内における研究動向とその課題を明らかにすることを目的とする。

2.2. 研究の方法

本研究の方法は、以下の通りである。

- (1) Google Scholar、CiNii Research、J-STAGEにおいて、「いじめ 道徳不活性化」、「いじめ 選択的道徳不活性化」、「いじめ 道徳的不活性化」「いじめ moral disengagement」という検索語で検索を行い、論文や研究報告などを収集した上で、日本国内を対象とした、いじめと道徳不活性化に関するものを抽出する。
- (2) 抽出された論文や研究報告等について、研究や報告の内容を検討する。検討をふまえて研究内容項目を作成し、項目ごとに整理する。
- (3) (1)・(2)をふまえ、いじめと道徳不活性化に関する国内の研究動向と課題について考察する。

3. 結果

3.1. 抽出の結果

2.2. (1)に示した方法を用いて、2023年12月16日～

12月23日の期間に、検索による収集及び抽出を行った。抽出の過程で、日本国内を対象としていないもの、いじめとの関連性が低いもの、道徳不活性化が中心的なテーマとして扱われていないもの等は、本研究の主旨に沿わないと判断し除外した。抽出の結果、15件の論文や研究報告等が抽出された。なお、抽出された論文や研究報告等は、2009年～2023年の期間に発表されたものであった。

次に、2.2. (2)に示した方法を用いて、以下に示す表2を作成した。

3.2. 研究内容の確認

本節では、表2に示した研究内容項目ごとに、それぞれの研究内容を確認する。

①いじめと道徳不活性化の関連についての検討

安藤(2009)は、中学生における「ネット上のいじめ」に関連する心理社会的要因を様々な観点から検討した。検討の中で、Moral Disengagement Scale (Bandura et al. 1996)を参考に作成した「非道徳観」尺度を用いて、「ネット上のいじめ」と「非道徳観」の関連を調査した。なお、調査の対象は公立中学校1校の1～3年生733名である¹³。結果として、「非道徳観」が高い生徒は、「ネット上のいじめ」行動を少なくとも1つ以上行った経験があり、かつ被害を受けた経験もある生徒である「加害/被害群」に分類されやすかった¹⁴。「ネット上のいじめ」は、匿名性のもとに行われたり、対面で発生しないため被害者の苦しみを認識しにくかったりする。そのため、加害者が相手を傷つける責任から容易に逃れることができる。こうした特徴が研究結果に関係していると安藤は考察している¹⁵。

大西(2016)は、一般的な反社会的行動に関する選択的道徳不活性化(SMD)といじめに関する選択的道徳不活性化(SMDB)に着目し、それらがいじめの傍観経験・制止経験・加害経験・被害経験とどのように関連するのかを、質問紙調査により明らかにした。調査に用いられた尺度であるSMDとSMDBは、先行研究を参考に大西により作成されたものである。調査は、公立定時制高校1～4年生260名を対象に行われた。調査の結果、傍観行動とSMDは、男子においては有意な関連が認められなかったが、女子においては中程度の正の相関が認められた。傍観行動とSMDBは、男女ともに低から中程度の正の相関が認められた。いじめの制止行動とSMD・SMDBは、男女ともに有意な関連は認められなかった。いじめ被害経験とSMDは、男子においては有意な関連が認められず、女子においては低い正の相関が認められた。いじめ加害経験とSMD・SMDBは、男

表2 抽出結果

研究内容項目	著者	いじめと道徳不活性化に関する研究内容
①いじめと道徳不活性化の関連についての検討	安藤 (2009)	Moral Disengagement Scale (Bandura et al. 1996) を参考に作成した「非道徳観」尺度を用いて、「ネット上のいじめ」と「非道徳観」の関連を分析した。
	大西 (2016)	一般的な反社会的行動に関する選択的道徳不活性化 (SMD) といじめに関する選択的道徳不活性化 (SMDB) に着目し、それらがいじめの傍観経験・制止経験・加害経験・被害経験とどのように関連するのかを明らかにした。
	西野 (2018)	規範意識を持ちながらも、いじめ加害あるいはいじめへの加担をする子どもの存在に着目し、いじめが発生する心理プロセスについて個人と集団の両側面から検討を行った。
	金綱 (2020)	ネットいじめをはじめとするネット上の中学生・高校生の問題行動について、ネット上の匿名性に関する認識及び道徳不活性化との関連を明らかにした。
	大西 (2020)	中学生の選択的道徳不活性化が、いじめ経験とどのように関連するのかを縦断的に検討した。
	横尾・吉國 (2021)	いじめの仲裁者・傍観者・加害者それぞれで、moral disengagement が発生しているか、大学生を対象とした質問紙調査を用いて分析した。なお、質問紙は、日本のいじめが他者の判断や空気に対する同調によって集団的に生じるとする筆者らによる仮説と moral disengagement 理論をふまえて作成された。
	西野・若本 (2022)	いじめの傍観者の様態を「気づかない」「しかたない」「見ているだけ」「助けるべき」の4様態に分類し、それぞれの様態とモラルディスエンゲージメント (MD) について関連を分析した。
	板坂 (2023)	いじめ被害者の加害者化に着目し、どのような被害者が将来加害者になりやすいのかを、妬み・報復感情の感じやすさと道徳不活性化の観点から明らかにした。
②尺度開発	首藤ら (2021)	いじめに代表される対人的攻撃行動などの項目を含んだ道徳的不活性化尺度を作成した。
	大西・木下 (2022)	Bandura et al. (1996) の選択的道徳不活性化尺度の日本語版を作成し、定時制高校の生徒を対象にした質問紙調査を通して、日本国内での信頼性と妥当性を確認した。
	渡邊・濱口 (2022a)	青年期を対象とした Bandura et al. (1996) の道徳不活性化尺度の日本語版を作成し、その因子構造を検討した。
	渡邊・濱口 (2022b)	青年期を対象とした Bandura et al. (1996) の道徳不活性化尺度の日本語版を作成し、妥当性の検討を行った。
③教材・授業開発	阿部ら (2022)	道徳不活性化に着目し、いじめや人権について考えることを目的としたマンガ教材シリーズ「Changers」を開発した。
④文献研究	戸田ら (2013)	ネットいじめについての国内外の過去30年間の研究をレビューし、加害者が「匿名性信念」を獲得している場合、道徳不活性化が促進される可能性を指摘した。
	黒川 (2022)	いじめに関する教育心理学研究をレビューし、研究の今後の展望について述べた ¹⁶ 。

女ともに低から中程度の正の相関が認められた。以上の結果から、いじめ加害経験・傍観経験・被害経験において、SMD と SMDDB が関連していることが示された。

西野 (2018) は、規範意識を持ちながらも、いじめ加害あるいはいじめへの加担をする子どもの存在に着目し、いじめが発生する心理プロセスについて個人と集団の両側面から検討を行った。具体的には、いじめ場面で見て見ぬふりをする傍観者の行動に、moral disengagement やピアプレッシャーへの敏感さ、仲間への同調傾性などの個人的側面と、学級風土などの集団的側面の両側面が関わっている可能性を検討した。なお、調査は小学校 4 年生から中学校 3 年生を対象にして、質問紙を用いて行われた。検討の結果、いじめ否定学級規範の低い学級では、moral disengagement の高い子ども達が傍観行動を起こしやすいこと、教師による自律性支援の低い学級では、仲間への同調傾性や共感性の低さが moral disengagement を促進しやすいといったことが明らかとなった。この結果から、傍観者を減らすためには、学級風土に着目したアプローチが必要であるとされた。また、対面でおこなわれるいじめと、ネットいじめを比較し、加害経験を予測する個人特性に相違があるかどうかについても検討している。検討の結果、対面のいじめでは、加害経験のある子ども達は加害経験のない子ども達に比べて有意に自己価値・視点取得・共感的関心の各得点が低く、ピアプレッシャーと moral disengagement の各得点が高いことが示された。他方、ネットいじめにおいては、加害経験のある子ども達は、加害経験のない子ども達に比べて有意に視点取得の得点が低く、moral disengagement の得点が高いことが示された。

金網 (2020) は、ネットいじめをはじめとするネット上の問題行動について、ネット上の匿名性に関する認識及び道德不活性化との関連を明らかにした。中学生 2323 人・高校生 1502 人を対象に質問紙調査を行った結果、ネット利用時の自己の匿名性に関する認識・問題行動の行為者の匿名性に関する認識の両者が道德不活性化に影響を及ぼしていることが明らかとなった。また、不特定多数を対象とした不適切投稿行為は、特定個人を対象とした誹謗中傷に比べて道德不活性化が起りやすいことも示唆された。

大西 (2020) は、中学生の選択的道德不活性化がいじめ経験とどのように関連するのかを縦断的に検討した。まず、公立中学校 2 校の 305 名を対象に質問紙調査を行い、いじめ経験と選択的道德不活性化の関連について調査した。調査の結果、いじめへの関与が高い生徒は、選択的道德不活性化の影響を受けていることが示唆された。また、選択的道德不活性化がいじめの加害経験に与える影響の時期的検討を行った。検討の結果、選択

的道德不活性化による自己中心性が、短期的には直接的に、長期的には間接的にいじめの加害経験を増加させることが明らかとなった。

横尾・吉國 (2021) は、首都圏の大学に在籍する学生 94 名を対象として、moral disengagement 理論を枠組みとした質問紙調査と分析を実施した。なお、質問項目は、他者の判断や空気に対する同調によって moral disengagement が生じるという筆者らの仮説をふまえて作成された¹⁷。被害者以外のいじめに関係する者を仲裁者・傍観者・加害者という役割に区分し、質問紙調査によって moral disengagement の発生の有無を分析した¹⁸。分析の結果、傍観経験者と加害経験者においては同調による moral disengagement が生じ、仲裁経験者においては moral disengagement が生じなかったことが確認された¹⁹。

西野・若本 (2022) は、いじめの傍観者を「傍観者」として一様に扱うのではなく、傍観行動の多様な心理的背景を考慮した上で、多様な様態として捉えなおすべきだとしている²⁰。これをふまえ、「傍観者」の様態を「気づかない」「しかたない」「見てのだけ」「助けるべき」の 4 様態に分類し、それぞれの様態とモラルディエンゲージメント (MD) について関連を分析した。分析には、Bandura (2002)、Bandura et al. (1996) による概念規定と尺度、及び森田 (2010) によるいじめの正当化に関する議論を参考に作成した MD 尺度が用いられた²¹。調査は、小学校 3 校の 4~6 年生・中学校 2 校 1~3 年生の 1,739 名を対象に行われた²²。分析の結果、「気づかない」「しかたない」という態度を有する傍観者に MD の影響が確認された²³。他方、「見てのだけ」「助けるべき」という様態の傍観者には、MD の有意な影響は確認されなかった²⁴。また、同調傾向の影響を検討した結果、同調傾向には MD や傍観行動を促進する場合がある一方、集団内で傍観を許さない空気をつくるなどすることで、MD や傍観行動を抑制しうる場合があることが示唆された²⁵。

板坂 (2023) は、いじめ被害者の加害者化に着目し、どのような被害者が将来加害者になりやすいのかを、妬み・報復感情の感じやすさと道德不活性化の観点から明らかにした。板坂は、被害経験がある人が、被害経験のない人に対して妬みを感じ加害者になる可能性や、加害者やクラスメイト等に対して報復感情を抱き加害者化する可能性を指摘している²⁶。また、そうした妬みや報復感情が道德不活性化の生起に影響する可能性を指摘した²⁷。こうした検討をふまえて、大学生・大学院生 200 名を対象に質問紙調査を行った結果、被害者の妬み・報復感情の感じやすさが、非難の帰属を媒介して加害経験につながることを示唆され、このメカニズムが被害経験のある者のみにみられることが示された²⁸。

②尺度開発

首藤ら（2021）は、日本において道徳的不活性化に関する研究数が少なく、尺度の検討も十分とは言えないことを指摘した²⁹。首藤らはこれをふまえて、新たに道徳的不活性化尺度を作成した。作成にあたっては、いじめに代表される対人的攻撃行動、物の破壊と社会規範の逸脱行為を項目に含めた³⁰。作成された道徳的不活性化尺度は、構成概念妥当性の一部が実証された³¹。今後は、基準関連妥当性や併存的妥当性の検討が必要であるとされている³²。

大西・木下（2022）は、Bandura et al.（1996）の Selective Moral Disengagement (SMD) 尺度を翻訳し、その信頼性と妥当性を質問紙調査により検討した。質問紙調査は、定時制高校の1～4年生 260名を対象に行われた³³。併存的妥当性を検討するため、いじめの態度及び学校内での友人への攻撃経験と SMD の関係が検討された。検討の結果、SMD は、学校での友人への攻撃経験にある程度の正の相関を示した³⁴。また、SMD が高い生徒は、いじめへの否定的な態度が低い傾向があることが明らかとなった³⁵。開発された日本語版 SMD 尺度については、一定の併存的妥当性が確認された³⁶。

渡邊・濱口（2022a）・（2022b）は、青年期を対象とした Bandura et al.（1996）の道徳不活性化尺度の日本語版を作成し、因子構造の検討（渡邊・濱口 2022a）、及び開発した尺度の妥当性の検討（渡邊・濱口 2022b）を行った。渡邊・濱口（2022a）では、茨城県内の中学校及び高等学校に在籍する 1,081名を対象に開発した尺度の因子構造の検討を行った結果、「行動の再解釈」「責任の曖昧化」「結果の矮小化」「被害者への帰属」の因子構造が確認された³⁷。渡邊・濱口（2022b）では、茨城県内の中学校及び高等学校に在籍する 1081名を対象に開発した尺度の妥当性を検討した結果、併存的妥当性と弁別的妥当性が確認された³⁸。

③教材・授業開発

阿部ら（2022）は、他者の人権を蔑ろにする行動が「よくない」ことだと多くの人が認識しているにも関わらず、いじめが発生してしまうことに着目した。阿部らはこうしたことが起こる要因として、子どもらの中で道徳不活性化が発生している可能性を指摘している³⁹。また、道徳不活性化が、集団における「ノリ」や「空気」⁴⁰の影響で発生するとの考察を行っている⁴¹。以上の論考をふまえて、いじめや人権について考えることを目的としたマンガ教材を開発し、教材を使用した授業実践を公立小学校 5年生に対して行った。授業後の自由記述アンケートの分析を行った結果、教材及び授業の妥当性が示唆された⁴²。

④文献研究

戸田ら（2013）は、ネットいじめについての過去 30年間の研究動向について、文献レビューを通して調査し、ネットいじめと道徳不活性化の関連について考察した。考察の結果、ネット上での他者への否定的コミュニケーションやいじめ加害行為の背景には「匿名性信念」による道徳不活性化の促進が関係していることが示唆された⁴³。

黒川（2022）は、2010年から2021年までの12年間の日本教育心理学総会の発表、及び2010年から2021年6月末『教育心理学研究』に掲載されたいじめを題目に含む研究についてレビューした。黒川（2022）は、日本国内での道徳不活性化とネットいじめの関連を扱った研究は限られており、引き続き検討していくことが必要であるとしている⁴⁴。

4. 考察

本章では、3. に示した結果をふまえ、いじめと道徳不活性化に関する国内の研究動向とその課題について論じる。筆者が作成した研究内容項目ごとの論文・研究報告書等の抽出数は、「①いじめと道徳不活性化の関連についての検討」に関するものが8件、「②尺度開発」に関するものが4件、「③教材・授業開発」に関するものが1件、「④文献研究」に関するものが2件であった。抽出された関連研究の数は合計15件であり、研究がまだ萌芽の段階にあることがうかがえる。こういった状況の中で、最も抽出件数が多い研究内容項目は、「①いじめと道徳不活性化の関連についての検討」であった。日本国内においては、いじめと道徳不活性化がどのように関連しているのかを明らかにしようとする研究が最も盛んに行われているといえよう。

こうした研究の蓄積により、日本国内のいじめにも道徳不活性化が関わっていることが明らかにされてきている。例えば、いじめの加害者や傍観者に道徳不活性化が発生していることを明らかにした研究（大西 2016、西野 2018、大西 2020、横尾・吉國 2021、大西・木下 2022、西野・若本 2022）や、ネットいじめをはじめとするネット上の問題行動に道徳不活性化が影響していることを明らかにした研究（金綱 2020）、いじめ被害者の加害者化に非難の帰属が関わる可能性を示唆した研究（板坂 2023）などがある。こうした研究知見からは、海外と同様に、日本国内においてもいじめの発生や深刻化に道徳不活性化が関連していることがわかる。

他方、海外とは異なるいじめと道徳不活性化との関連も確認されている。Obermann（2011）は、「見ているだけ」の傍観者について、わずかではあるものの道徳不

活性化の影響を受けているとし、彼らをいじめに無関心な傍観者であるとしている⁴⁵。しかし、西野・若本(2022)による研究では、日本における「見ているだけ」の傍観者には有意な道徳不活性化の影響が確認されなかった⁴⁶。西野・若本は、「見ているだけ」の傍観者について、「学級で自分らしくいられず、満足感も自己評価も低く、周りを気にして周囲に合わせて見て見ぬふりをする状態」が推測されるとしている⁴⁷。こうした研究知見からは、いじめと道徳不活性化の関連は、いじめという事象の出現の仕方と同様、国ごとに異なる特徴をもちうることを示唆される。

また、日本のいじめの特徴をふまえた上で、いじめと道徳不活性化の関連を明らかにしようとする研究も行われている。例えば、いじめの加害者や傍観者に、他者や空気に対する同調による道徳不活性化が生じることを明らかにした研究がある。正高(1998)によれば、北欧では「価値判断が社会規範に即して成熟していない」加害者が、いじめを引き起こす上で重要な役割を担う⁴⁸。それに対し、日本のいじめにおいては、加害者よりも、周囲への付和雷同的態度を示す子どもらの役割が大きいという⁴⁹。付和雷同的態度を示す子どもらは、周囲の様子をみていじめに対する態度を決めるため、いじめに否定的反応を示さない傍観者が増加すると、彼らもまたいじめに否定的反応を示さない傍観者となり、いじめがより引き起こされやすくなっていく⁵⁰。こうした正高の論考をふまえ、横尾・吉國(2021)は、他者の判断や空気への同調という形で加害者や傍観者に道徳不活性化が生じるとの仮説を立てた。仮説をふまえた質問紙を作成し調査を行った結果、傍観経験者と加害経験者においては同調による道徳不活性化が生じていることが確認された⁵¹。他者や空気への同調の影響を確認した研究はほかにもある。西野(2018)では、仲間への同調傾性は道徳不活性化を促進しやすいことが明らかにされている。他方、西野・若本(2022)では、同調が道徳不活性化や傍観行動を促進する場合がある一方で、周囲の空気によってはそれらを抑制できる場合があることも示唆された⁵²。こうした研究知見から、特に日本においては、周囲にいる他者や集団の空気に影響を受けて、道徳不活性化が生じたり、あるいは抑制されたりする可能性があることが示された。いずれにしても、日本の子どもたちは、他者や集団の空気に影響を受けやすい傾向があることがうかがえる。いじめ場面における他者や集団の空気が、道徳不活性化とどのように関連するのか、引き続き検討を進めることが求められる。

ここまでの論考をふまえると、いじめの国ごとの傾向や様々な状況をふまえた研究を行うことが必要である。そのためには、道徳不活性化を捉えるための種々の尺度の開発が求められる。首藤ら(2021)によれば、「道徳

不活性化は、「具体的な状況」の中で働く自己調整過程の「部分的・選択的」な不活性化」である⁵³。このことをふまえ、欧米においては、研究テーマに即した尺度の開発が進められてきた⁵⁴。しかし、首藤らは、このような尺度開発に関する研究の件数が日本において少ないことを指摘している⁵⁵。こうした状況をふまえ首藤らは、「青年期のいじめ、成年までを含めたネットいじめや犯罪、法・社会的規範からの逸脱行為、及びそれらの変容と関連させて」尺度開発研究を進めていく必要があるとしている⁵⁶。しかし、本研究において確認された「③尺度開発」に関する研究は4件のみであり、日本において未だ尺度開発研究が十分になされていないことが窺える。以上を鑑みると、日本のいじめの傾向や様々な状況をふまえた上でいじめと道徳不活性化についての研究を進めていくためには、日本におけるいじめの具体的な状況と関連づけて道徳不活性化を捉えるための尺度研究が求められるといえる。

また、「③教材・授業開発」に関する研究も、ほとんど行われていないことが明らかとなった。本研究で抽出されたのは1件のみである。阿部ら(2022)は、道徳不活性化に問題意識を持ち、教材開発を行っている。しかし、阿部らによる研究は、教材の効果検証が十分とは言えないという課題がある。分析対象となったクラスは公立小学校5年生1クラスのみであり、分析も自由記述アンケートのみを通して行われている⁵⁷。教材や授業が道徳不活性化に明確に効果があったのかどうかは明らかにされていない。以上から、道徳不活性化に着目したいじめ防止のための教材・授業開発はほとんど行われておらず、今後の研究が求められる分野であるといえよう。

最後に、「④文献研究」について述べる。文献研究は2件が抽出された。戸田ら(2013)は文献研究を通して、加害者がインターネット上において「匿名性信念」を獲得している場合、道徳不活性化が促進される可能性を指摘した。これについては、金綱(2020)で、ある程度実証的に明らかにされたといえる。他方、黒川(2022)は、日本国内においてネットいじめと道徳不活性化に関する研究があまり行われていないことを指摘し、引き続き検討が必要であるとしている⁵⁸。

5. 研究の成果と課題

5.1. 研究の成果

本研究では、いじめと道徳不活性化に関する国内の研究を概観し、その研究動向と課題を明らかにした。研究の結果、日本国内においてはいじめと道徳不活性化についての研究は萌芽の段階にあり、両者の関連について検討する研究が進められていることが確認された。関連研

究による知見からは、日本国内のいじめにおいても道徳不活性化との関連が確認されていることが示された。また、日本に特徴的ないじめと道徳不活性化の関連の仕方として、他者や集団の空気に影響を受けて道徳不活性化が生じたり、抑制されたりする場合があることが確認された。

他方で、日本のいじめの傾向や様々な状況をふまえた研究を行うために必要となる尺度の開発は、十分に進められていないことが課題として示された。また、道徳不活性化に着目したいじめ防止のための教材・授業開発がほとんど行われていないことも確認された。

大西・木下 (2022)⁵⁹や黒川 (2022)⁶⁰が指摘するように、日本国内においていじめと道徳不活性化について検討した研究はあまり行われておらず、ようやく端緒についたところである。いじめの発生や深刻化を防ぐためにも、引き続き日本国内におけるいじめと道徳不活性化に関する研究を進めていくことが重要である。

5.2. 研究の課題

最後に、本研究の課題について述べる。本研究では、2.2. に示すような研究方法をとったことから、インターネット上で検索不可能な情報が存在するという点、本研究において採用した検索語で検索されない情報が存在するという点において課題がある。しかしながら、複数の検索エンジンにおいて、複数の検索語を用いて検索を行ったことから、いじめと道徳不活性化に関する国内の研究動向と課題を、一定程度捉えることができたと考えられる。

¹ 文部科学省 (2023)、p.22

² 文部科学省 (2023)、p.49

³ 森田 (2010)、pp.123-124

⁴ moral disengagement の日本語訳については、未だ訳出が定まっておらず、道徳不活性化・選択的道徳不活性化・道徳的不活性化など、研究者らによって様々な訳出されている。本稿では、道徳不活性化に訳出を統一する。ただし、第3章では、引用元の文献にしたがって表記する。

⁵ Bandura (1999)、pp.193-194

⁶ 大西 (2015)、pp.102-104

⁷ Bjärehed et.al. (2020)、pp.45-46

⁸ 筆者による訳出である。Bjärehed et al. (2020) において、pro-aggressive bystander behavior は、いじめ場面に遭遇した時、加害に加わったりその光景をみて笑ったりする行動として定義されている。こうした行動は、いじめの四層構造論 (森田 2010) における観衆がとる行動である。

⁹ Bjärehed et al. (2020)、pp.46-47

¹⁰ Obermann (2011)、pp.250-252

¹¹ 森田 (2001)、p.3

¹² 滝 (2001)、p.194

¹³ 安藤 (2009)、p.78

¹⁴ 安藤 (2009)、p.87

¹⁵ 安藤 (2009)、p.86

¹⁶ レビュー対象の中にいじめと道徳不活性化に関する研究が含まれ、筆者独自の見解が述べられていたため取り上げた。

¹⁷ 横尾・吉國 (2021)、pp.37-39

¹⁸ 横尾・吉國 (2021)、p.39

¹⁹ 横尾・吉國 (2021)、pp.48-49

²⁰ 西野・若本 (2022)、pp.21-22

²¹ 西野・若本 (2022)、p.24

²² 西野・若本 (2022)、pp.24-25

²³ 西野・若本 (2022)、p.29

²⁴ 西野・若本 (2022)、p.27

²⁵ 西野・若本 (2022)、p.29

²⁶ 板坂 (2023)、p.330

²⁷ 板坂 (2023)、p.330

²⁸ 板坂 (2023)、p.330

²⁹ 首藤ら (2021)、p.39

³⁰ 首藤ら (2021)、p.39

³¹ 首藤ら (2021)、p.53

³² 首藤ら (2021)、p.53

³³ 大西・木下 (2022)、p.61

³⁴ 大西・木下 (2022)、p.64

³⁵ 大西・木下 (2022)、p.65

³⁶ 大西・木下 (2022)、p.65

³⁷ 渡邊・濱口 (2022a)、p.402

³⁸ 渡邊・濱口 (2022b)、p.686

³⁹ 阿部ら (2022)、pp.1-2

⁴⁰ ここでいう「ノリ」「空気」は、内藤 (2012) による概念である。

⁴¹ 阿部ら (2022)、pp.2-3

⁴² 阿部ら (2022)、p.10

⁴³ 戸田ら (2013)、pp.34-35

⁴⁴ 黒川 (2022)、p.56

⁴⁵ Obermann (2011)、p.250

⁴⁶ 西野・若本 (2022)、p.27

⁴⁷ 西野・若本 (2022)、p.27

⁴⁸ 正高 (1998)、p.36

⁴⁹ 正高 (1998)、p.35

⁵⁰ 正高 (1998)、pp.110-111

⁵¹ 横尾・吉國 (2021)、pp.48-49

⁵² 西野・若本 (2022)、p.29

⁵³ 首藤ら (2021)、p.39

⁵⁴ 首藤ら (2021)、p.39

⁵⁵ 首藤ら (2021)、p.39

⁵⁶ 首藤ら (2021)、p.29

⁵⁷ 阿部ら (2022)、p.10

⁵⁸ 黒川 (2022)、p.56

⁵⁹ 大西・木下 (2022)、p.61

⁶⁰ 黒川 (2022)、p.56

引用文献

- 阿部学・谷山大三郎・下大澤翔吾・常松心平・藤川大祐 (2022) 「いじめや人権について考えるデジタルマンガ教材シリーズ「Changers (チェンジャーズ)」のデザイン—「いじめゲーム」の「ルール」を「チェンジ」という発想にもとづいて—、敬愛大学教育学会紀要、第1号、pp.1-12
- 安藤美華代 (2009) 「中学生における「ネット上のいじめ」に関連する心理社会的要因の検討」、学校保健研究、51 (2)、pp.77-89
- Bandura A., Barbaranelli C., Caprara G.V., Pastorelli C. (1996) Mechanisms of moral disengagement in the exercise of moral agency. *Journal of Personality & Social Psychology*, 71, pp.364-374
- Bandura, A. (1999) Moral disengagement in the perpetration of inhumanities. *Personality and Social Psychology Review*, 3 (3), pp.193-209
- Bandura, A. (2002) . Selective moral disengagement in the exercise of moral agency. *Journal of Moral Education*, 31, pp.101-119
- Bjärehed, M., Thornberg, M., Wänström, L., Gini, G. (2020) Mechanisms of moral disengagement and

- their associations with indirect bullying, direct bullying, and pro aggressive bystander behavior. *Journal of Early Adolescence*, 40, pp.28-55
- 坂板美波 (2023) 「いじめ被害者の加害者化に個人の特性・道徳不活性化が及ぼす影響」、日本教育心理学会第 65 回総会発表論文集、p.330
- 金網知征 (2020) 「インターネット上における仮名や匿名の自己呈示とネットでの問題行動との関連」、(科学研究費助成事業 研究成果報告書、令和 2 年 5 月 20 日) <https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-16K04788/16K04788seika.pdf> (2024 年 1 月 21 日最終確認)
- 黒川雅幸 (2022) 「教育社会心理学に関する研究の動向—いじめ研究の動向と課題—」、教育心理学年報、第 61 集、pp.45-62
- 正高信男 (1998) 『いじめを許す心理』、岩波書店
- 文部科学省 (2023) 「令和 4 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」、https://www.mext.go.jp/content/20231004-mxt_jidou01-100002753_1.pdf (2024 年 1 月 21 日最終確認)
- 森田洋司 (2001) 「序章 国際比較調査研究の諸問題」、森田洋司監修 (2001) 『いじめの国際比較研究—日本・イギリス・オランダ・ノルウェーの調査分析—』、金子書房、pp.1-12
- 森田洋司 (2010) 『いじめとは何か—教室の問題、社会の問題—』、中公新書
- 内藤朝雄 (2012) 『いじめ加害者を厳罰にせよ』、KK ベストセラーズ
- 西野泰代 (2018) 「いじめの連鎖：ピアプレッシャーに敏感な傍観者層はなぜ形成されるのか」、(科学研究費助成事業 研究成果報告書、平成 30 年 9 月 6 日)、<https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-26380913/26380913seika.pdf> (2024 年 1 月 21 日最終確認)
- 西野泰代・若本純子 (2022) 「小中学生におけるいじめ傍観の多様な形態—いじめを目撃した際の態度による検討—」、心理学研究、第 93 巻第 1 号、pp.21-31
- Obermann, M.L. (2011) Moral disengagement among bystanders to school bullying. *Journal of School Violence*, 10:3, pp.239-257
- 荻上チキ (2018) 『いじめを生む教室—子どもを守るために知っておきたいデータと知識—』、PHP 新書
- 大西彩子 (2015) 「第 6 章 認知の歪みといじめ」、吉澤寛之・大西彩子・G・ジニ・吉田俊和編 (2015) 『ゆがんだ認知が生み出す反社会的行動・その予防と改善の可能性』、北大路書房、pp.99-111
- 大西彩子 (2016) 「いじめの傍観行動と援助行動に関する研究」、(科学研究費助成事業 研究成果報告書、平成 28 年 5 月 9 日) <https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-24730553/24730553seika.pdf> (2024 年 1 月 21 日最終確認)
- 大西彩子 (2020) 「小学生、中学生のいじめと認知の歪みに関する研究」、(科学研究費助成事業 研究成果報告書、令和 2 年 6 月 30 日) <https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-16K17323/16K17323seika.pdf> (2024 年 1 月 21 日最終確認)
- 大西彩子・木下雅博 (2022) 「青年の選択的道徳不活性化の研究」、甲南大学教育学習支援センター紀要、7、pp.59-66
- 首藤敏元・利根川智子・樟本千里 (2021) 「日本の若者の道徳的認知の歪み—道徳的不活性化尺度の開発」埼玉大学紀要教育学部、70 (2)、pp.37-61
- 滝充 (2001) 「終章 国際比較研究の意義と今後の課題」、森田洋司監修 (2001) 『いじめの国際比較研究—日本・イギリス・オランダ・ノルウェーの調査分析—』、金子書房、pp.193-203
- 戸田有一・青山郁子・金網知征 (2013) 「ネットいじめ研究と対策の国際的動向と展望」、教育と社会研究、第 23 号、pp.29-39
- 渡邊健蔵・濱口佳和 (2022a) 「日本語版道徳不活性化尺度の作成(1)—青年期サンプルにおける因子構造の検討—」、日本教育心理学会第 64 回総会発表論文集、p.402
- 渡邊健蔵・濱口佳和 (2022b) 「日本語版道徳不活性化尺度の作成 2—青年期サンプルにおける妥当性の検討—」、日本心理学会大会発表論文集、日本心理学会第 86 回大会、p.686
- 横尾暁子・吉國陽一 (2021) 「いじめを引き起こす心理-社会的プロセスの分析—アルバート・バンデューラの Moral Disengagement 理論に基づく質問紙調査を用いて—」、田園調布学園大学紀要、第 16 号、pp.33-54